

年金トピック

2024年4月15日
団体年金事業部

デジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正等について(3)

2024年3月29日(金)に、厚生労働省よりデジタル技術の活用に関する通知および事務連絡が発出されました。

これは、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)において、新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう、規定の見直しを行うことが定められたことを踏まえ、「往訪閲覧縦覧規制」および「実地監査規制」についてデジタル技術を活用した方式を可能とするよう整理を行うものです。

この「年金トピック」では、本通知および事務連絡の概要について解説いたします。

なお、これまでのデジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正については年金トピック(以下をご参照ください)で解説しております。

【ご参考】

- ・デジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正等について(2)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1828>

- ・デジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正等について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1788>

以上

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に伴う企業年金・個人年金関係の改正等について(3)

2024年4月15日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」と表記しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

通知および事務連絡の概要

- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)において、新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう、規定の見直しを行うことが定められました。
- これに基づき、2024年3月29日、厚生労働省より「往訪閲覧縦覧規制」および「実地監査規制」に関するデジタル技術の活用について通知および事務連絡が発出されました。

今回の発出により、主として、以下の2つの規制について、整理されています。

A. 往訪閲覧縦覧規制※1について

電子メール等のデジタル技術を活用した方式による閲覧の申請・照会、当該申請・照会に対する回答が可能であること。

※1「往訪閲覧縦覧規制」とは、「申請に応じて、又は申請によらず公的情報を閲覧・縦覧させるもののうち、公的機関等への訪問が必要とされている規制」をいう。

B. 実地監査規制※2について

オンライン会議システム等のデジタル技術を活用した方式による監査が可能であること。

また、監査を行う職員の身分を示す証票を提示するときは、オンライン会議システムの画面越しに提示する等デジタル技術を活用した方式により提示することが可能であること。

※2「実地監査規制」とは、「人が現場に赴き、施設や設備、状況等が法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、書類・建物等を確認することによって判定することを求めている規制」をいう。

今回の発出の対象業務は次ページのとおりです。なお、本件におけるDB、DCの規約変更は必要ありません。

対象業務（往訪閲覧縦覧規制）

A. 往訪閲覧縦覧規制について

各法令に定める加入者などから、書類の閲覧等について申請や照会があった場合、回答者は電子メール等で回答することができます。

関連制度	回答者	電子メール等での閲覧等が可能なもの
DB※	事業主・ 企業年金基金	<ul style="list-style-type: none"> ・事業及び決算に関する報告書（確定給付企業年金法第100条第3項） ・基金の代議員会の会議録（確定給付企業年金法施行令第18条第4項） ・基金の加入者原簿（確定給付企業年金法施行令第20条第2項）
企業型 DC	事業主	・企業型年金規約（確定拠出年金法第4条第4項）
	記録関連運営管理機関	・企業型年金加入者等原簿（確定拠出年金法第18条第2項）
	運用関連運営管理機関	・金融機関の業務及び財産の状況に関する説明書類（確定拠出年金法施行規則第20条第5項）
	運営管理機関	・業務の状況を記載した書類（確定拠出年金法第96条）
個人型 DC	記録関連運営管理機関	・個人型年金加入者等に関する帳簿（確定拠出年金法第67条第3項）
	運用関連運営管理機関	・金融機関の業務及び財産の状況に関する説明書類 （確定拠出年金法施行規則第20条第5項（同規則第59条第1項において読み替えて準用））
	運営管理機関	・業務の状況を記載した書類（確定拠出年金法第96条）

※存続厚生年金基金も同様の対応が可能となっています。

対象業務(往訪閲覧縦覧規制)

- 前頁の整理に伴い、「私的年金分野における個人情報の技術的安全管理措置Q&A」(平成29年5月29日付け事務連絡の別紙)に、以下のQ&Aが追加されています(赤字下線の強調は当社による)。
- この内容に沿って個人情報の適切な取扱いが必要となります。

私的年金分野における個人情報の技術的安全管理措置Q&A

Q3-3-2 加入員原簿等の写しについて、本人から電子メールによる送付を要望されたが、個人データを当該本人に対して、インターネット等を介した電子メールに添付して送信してよいか。

A3-3-2 「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)」において、電磁的記録の提供による方法についてはできる限り本人の要望に沿った形で対応することが望ましいとされ、具体的方法の事例として、電磁的記録を電子メールに添付して送信する方法が示されています。

また、「往訪閲覧縦覧規制」を定める法令等の規定について、規制の点検・見直しが行われ、加入員原簿等の閲覧については、デジタルに適合した方法で行うことが可能とされました。

これらを踏まえ、**本告示にかかわらず、加入員原簿の閲覧等について、本人から要望があったときに、改正個人情報保護法第33条の規定に基づく本人情報の開示請求に準じる対応として、当該本人の個人データを電子メールに添付して送信することは差し支えありません。**

なお、電子メールの送信に際して、誤送付等に伴う情報漏えいのリスクの低減を図る観点から、以下に示すような対策を講じることが望まれます。

- ① 確認メールを送信するなどして、申出のあったメールアドレスの真正性を事前に確認した上で、個人データを送信する。
- ② 電子メールに添付する個人データは、必要に応じ暗号化して送信する。
- ③ メール送信のために、インターネットに接続されたパソコンに一時的に保存した個人データは、メール送信後、確実に消去する。

対象業務(実地監査規制)

B. 実地監査規制について

厚生労働省が実施する各法令に定める実地監査において、オンライン会議システム等の利用が可能となります。

関連制度	監査を受ける者	オンライン会議システム等の利用が可能なもの
DB※	終了した規約型DB・ 解散した企業年金基金	<ul style="list-style-type: none"> ・DBの清算事務に関する実地監査において行う質問・検査等 ・上記において、関係者から質問・検査を行う職員の身分を示す証票に係る請求がある場合の当該証票の提示 <p>(確定給付企業年金法第90条第1項、第2項)</p>
	DBの事業主 企業年金基金	<ul style="list-style-type: none"> ・DBの事業運営に関する実地監査において行う質問・検査等 ・上記において、関係者から質問・検査を行う職員の身分を示す証票に係る請求がある場合の当該証票の提示 <p>(確定給付企業年金法第101条、第102条)</p>
DC	企業型DCの 事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・DCの事業運営に関する実地監査において行う質問・検査等 ・上記において、関係者から質問・検査を行う職員の身分を示す証票に係る請求がある場合の当該証票の提示 <p>(確定拠出年金法第51条第1項、第2項)</p>
	運営管理機関	<ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関の業務運営に関する実地監査において行う質問・検査等 ・上記において、関係者から質問・検査を行う職員の身分を示す証票に係る請求がある場合の当該証票の提示 <p>(確定拠出年金法第103条第1項、第51条第2項(同法第103条第2項において読み替えて準用))</p>

※存続厚生年金基金も同様の対応が可能となっています。

(ご参考) 発出された通知および事務連絡

① 厚生労働省年金局長から地方厚生(支)局長宛の通知

年発0329第3号 「国民年金基金の指導監督等について」の一部改正について

年発0329第4号 「確定給付企業年金法に基づく監査の実施について」の一部改正について

年発0329第5号 「厚生年金基金の解散等及び清算について」の一部改正について

年発0329第6号 「厚生年金基金の指導監督について」の一部改正について

② 厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長から地方厚生(支)局保険年金(企業年金)課長宛の通知

年企発0329第1号 「厚生年金基金の实地監査について」の一部改正について

年企発0329第2号 「総合型確定給付企業年金の指導等について」の一部改正について

③ 厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長から地方厚生(支)局保険年金(企業年金)課長宛の事務連絡

事務連絡 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた往訪閲覧縦覧規制におけるデジタル技術の活用について(周知)

事務連絡 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた实地監査規制におけるデジタル技術の活用について(周知)

④ 厚生労働省年金局企業年金・個人年金課から地方厚生(支)局保険年金(企業年金)課宛の事務連絡

事務連絡 「私的年金分野における個人情報の技術的安全管理措置Q&A」の改正について

⑤ 厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長、金融庁監督局総務課長から確定拠出年金運営管理機関宛の事務連絡

事務連絡 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づく往訪閲覧縦覧規制におけるデジタル技術の活用について(周知)

事務連絡 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づく監査の実施方法の見直しについて(周知)